

第3回那覇空港技術検討委員会 議事概要

1. 開催日時

平成21年3月9日（月）14：00～16：30

2. 開催場所

沖縄県水産会館

3. 出席者

(1) 委員

大森 保	琉球大学理学部教授
小田 勝也	国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部長
香村 眞徳	琉球大学名誉教授
遠藤弘太郎	(佐藤委員代理) 定期航空協会企画小委員会委員
島田章一郎	那覇空港ビルディング株式会社常務取締役
丹生 清輝	国土交通省国土技術政策総合研究所空港研究部空港計画研究室長
津嘉山正光	琉球大学名誉教授
轟 朝幸	日本大学理工学部社会交通工学科教授
東 良和	沖縄経済同友会観光委員長
福島 駿介	琉球大学名誉教授
宮城 邦治	沖縄国際大学総合文化学部教授
屋井 鉄雄	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

(2) オブザーバー

山本 昌宏	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長
-------	---------------------------

(3) 関係者

大越 康史	国土交通省航空局空港部計画課空港計画企画官
傍士 清志	国土交通省大阪航空局空港部長
菅野 顕	国土交通省大阪航空局那覇空港事務所長
上里 至	沖縄県企画部企画調整統括監
吉永 清人	内閣府沖縄総合事務局開発建設部長
津田 修一	沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長

4. 主な議題

- (1) 第2回那覇空港技術検討委員会の指摘事項と対応方針
- (2) 構想段階PIの活動結果について
- (3) 技術的検討に関わる意見とその対応について

5. 議事概要

- (1) 初めに、事務局より、委員交代の説明があり、新しく国土交通省国土技術政策総合研究所空港研究部空港計画研究室長の丹生清輝氏が紹介された。次に、屋井委員長より、今回の委員会へ環境省山本室長が出席した理由についての説明

がなされた。

- (2) その後、事務局より、議事次第の議事に沿って各資料を説明し、その後、質疑応答がなされた。
- (3) 本委員会にて了承を得られた内容は、以下のとおり。
 - (イ) 構想段階P Iに提示した滑走路増設案について、構想段階における技術的な検討は充分に行われており、追加検討の必要性がないこと。
 - (ロ) 本委員会の取りまとめに当たり、資料3のP 5 5（追加検討の必要性の確認）等については、分かりやすく多少丁寧に整理すること。なお、修正した資料については、速やかに公開して欲しい。
- (4) その他、主な意見は以下のとおり。
 - (イ) 構想段階では、「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」等の主旨を踏まえ、P Iの手法を取り入れつつ検討が進められており、「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」に基づく戦略的アセスメント（SEA）を含む先進的な取り組みと評価される。
 - (ロ) 施設計画段階以降に検討する事項については、これまでの調査・検討及び寄せられたご意見等を踏まえた上で、真摯に対応しつつ進めて欲しい。

第3回那覇空港構想段階P I 評価委員会 議事概要

1. 開催日時

平成21年3月16日(月) 13:00~15:00

2. 開催場所

内閣府沖縄総合事務局 2階共用会議室

3. 出席者

- | | | |
|----|-------|---------------------|
| 1. | 上間 清 | 琉球大学名誉教授 |
| 2. | 大城 浩 | 弁護士 |
| 3. | 崎山 律子 | フリージャーナリスト |
| 4. | 堤 純一郎 | 琉球大学工学部環境建設工学科教授 |
| 5. | 廻 洋子 | 淑徳大学国際コミュニケーション学部教授 |

4. 主な議題

- ① 構想段階P I の実施報告について

5. 議事概要

- (1) 事務局より、配付した各資料を説明し、その後、質疑応答がなされた。
- (2) 那覇空港構想段階P I 実施報告書(案)について、事務局案にて概ね了解が得られ、本委員会での指摘事項を修正した上で、第3回那覇空港構想・施設計画検討協議会に対して、同案を報告することが了解された。
- (3) 同報告書(案)の修正を伴う指摘事項は、以下のとおり。
- (4) 12ページ(2)①活動結果で、実施していることの理解度に関するアンケート結果が「今回知った」が構想段階で約6割、調査段階で約7割と事実関係のみを記載しているが、この評価を追記すべき。
- (5) 23ページ表5(寄せられた意見の分類)と25ページ以降表6(寄せられた意見と意見に対する対応)に関し、両表の関係が分かりにくいので、見やすくする工夫をするべき。
- (6) 23ページ表5(寄せられた意見の分類)の「七. 増設に慎重な方のご意見」に関し、「慎重」の意味が誤解を招くので、より実際の取りまとめに相応しい表現に修正すべき。
- (7) 報告書として印刷する際には、目次の前に前書きを追加記載すべき。
- (8) 33ページ2(2)P I 活動の総合評価に関し、構想段階P I の目標についてはP I 実施計画との整合を図るべき。